

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	22403
事業名	学校規模適正化推進費					
評価担当課	所属名	教)生涯学習部 学校施設課				
	課長名	中	担当者名	皆川・志摩	電話番号	011-211-3836
施策名	主	子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり				
	副					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	○ 対象 ● 対象外		
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理					
事業内容	実施形態	● 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助助成 ○ その他				
	目的	短期	子どもたちの良好な教育環境を整備するため、対象地域において学校規模の適正化に向けた取組を実施する。また、平成30年度内に策定した新基本方針の下、全ての小規模校を対象として学校統合等が必要な地域に対して、同様の取組を進める。			
		長期	学校の小規模化による教育面や学校運営面の課題を解消し、子どもたちにとって良好な教育環境を整備する。			
	取組内容	子どもたちの良好な教育環境を整備するため、学校規模適正化に向けた各種取組を実施する。				
	実施結果	【石山・芸術の森地域】令和4年4月に芸術の森小学校が開校。令和4年下旬には、芸術の森小の児童、保護者、先生を対象に統合に係るアンケート調査を実施した。 【もみじ台地域】令和4年4月のもみじ台南中学校ともみじ台中学校の統合に向けて、学校や関係部署と連携し準備を進め、令和3年12月には統合に係る地域説明会を開催し、開催結果について地域内ポスティングにより周知を行った。				
事業実施における工夫点	各検討地域において、検討委員会等の概要をまとめた「学校規模適正化検討委員会ニュース」を発行し、保護者への配布及び地域内の全世帯へポスティングを行うほか、ホームページで掲載するなど検討状況の周知に努めている。					
対象者	児童生徒等	開始	平成11年度	終了	0 年度	
関連法令・条例・要綱等	札幌市立小中学校の学校規模の適正化に関する基本方針					
他都市の状況	全国的に少子化が進んでいるため、他都市においても同様の取組を行っている。					

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	3,774	10,000	3,446	11,000	
うち特定財源	0	0	0	0	
人工	5.5	5.5	5.5	6.0	
人件費	39,600	39,600	39,600	43,200	
計(事業費+人件費)	43,374	49,600	43,046	54,200	
事業費の内訳	令和3年度決算	・支援システム保守業務 2,026千円 ・アンケート調査業務 495千円 ・学校規模適正化検討委員会ニュース等印刷 450千円 ・ポスティング業務 384千円 ・会議録作成業務 57千円 ・会場使用料等 14千円 ほか			
	令和4年度予算	・他都市視察 260千円 ・学校規模適正化検討委員会ニュース等印刷 2,594千円 ・支援システム保守業務 2,027千円 ・もみじ台中学校アンケート調査業務 692千円 ・ポスティング業務 4,950千円 ほか			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	児童数等各地域の状況に応じて事業を行うため指標は設定しない			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
活動指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
成果指標1	指標名	規模適正化の取組後に行うアンケート調査の肯定的な回答割合			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	92%	70%	90%	70%	
成果指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	【石山・芸術の森地域】令和4年4月に芸術の森小学校が開校。令和4年12月には、芸術の森小の児童、保護者、先生を対象に統合に係るアンケート調査を実施、公表。 【もみじ台地域】令和4年4月のもみじ台南中学校ともみじ台中学校の統合に向けて、学校や関係部署とともに準備を進め、令和3年12月には統合に係る地域説明会を開催し、開催結果について地域内ポスティングを行った。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	小規模化の影響により、小規模校が今後も増加する見込みであることから、地域や保護者への説明機会の増加などに伴う取組の拡大が必要となっている。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	事業実施においては、保護者や地域の方々の理解を得ながら進めていくことが重要であるが、検討地域ごとに、保護者や地域の方々、学校関係者などから構成される検討委員会を設置し、具体的な方策を検討しているほか、検討状況については、ニュースを発行し、地域内ポスティングを行うほか、ホームページで公開することで、幅広く意見を聴取していることから、主体・手法ともに適切であると考ええる。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに込えているか)	A	学校規模適正化の取組を行った地域においては、児童・保護者及び教員を対象としたアンケート調査等を実施しており、その結果は概ね肯定的である。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応		<input checked="" type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映
今後の改善点	少子化の影響により、小規模校が今後も増加する見込みである。平成30年4月に見直した基本方針に基づき、引き続き取組を進めていく必要がある。				
前回の評価	○ A ● B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	年々増加する小規模校の課題を解消するため、学校規模適正化の取組を拡大・充実させた。		見直し効果額 (前年度)	0	千円
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	取組対象校を拡大し、学校規模適正化の取組を丁寧に進めたため。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	○ 改善 ● 現状維持 ○ 休止・廃止 次年度以降も、学校規模適正化の取組を進めていく。			
	予算	● 拡充 ○ 現状維持 ○ 縮小 ○ その他 学校規模適正化の取組を拡大・充実するため、予算の拡充が必要である。		見直し効果額	0 千円